

令和6年度
企業向けアンケート
(多治見市男女共同参画推進状況調査)
調査結果

多治見市役所 環境文化部 くらし人権課

1. 調査目的

本調査は、市内の企業における男女共同参画推進及び女性活躍推進状況を把握し、市の施策に活用する。

2. 調査対象

多治見市内の事業所

3. 調査期間

令和6年11月～令和7年1月

4. 調査方法

次の2つの方法で実施

（1）市の競争入札参加資格者登録申請の機会を利用し、財政課への書類提出時にアンケートを依頼し、任意で提出（調査票またはWEB回答）。

（2）多治見商工会議所を通じてアンケート依頼のチラシを配布、任意で提出（WEB回答）。

5. 回答状況

回答数：71件

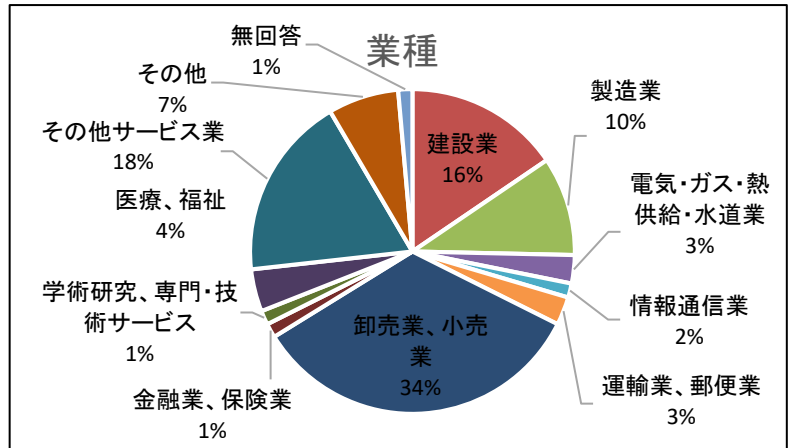
単純集計結果

回答数 71

1. 業種

(事業所)

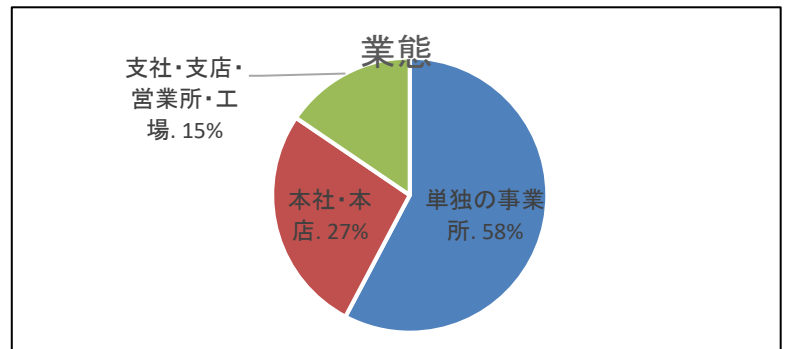
建設業	11
製造業	7
電気・ガス・熱供給・水道業	2
情報通信業	1
運輸業、郵便業	2
卸売業、小売業	24
金融業、保険業	1
学術研究、専門・技術サービス	1
医療、福祉	3
その他サービス業	13
その他	5
無回答	1



2. 業態

(事業所)

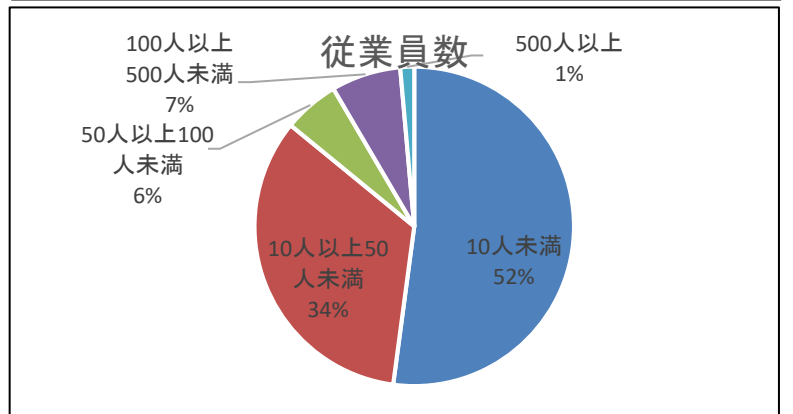
単独の事業所	41
本社・本店	19
支社・支店・営業所・工場	11



3. 従業員数

(事業所)

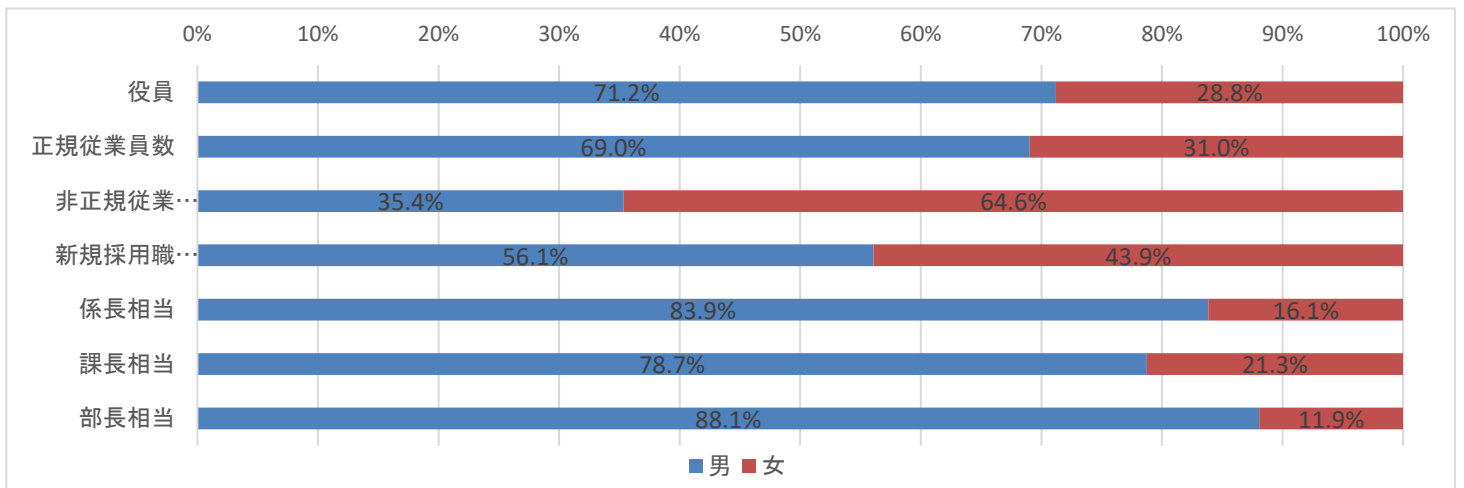
10人未満	37
10人以上50人未満	24
50人以上100人未満	4
100人以上500人未満	5
500人以上	1



4. 従業員等の状況

(人)

	男	女	合計
役員数	131	53	184
正規従業員数	818	367	1185
非正規従業員数	749	1369	2118
新規採用職員数	60	47	107
係長相当	135	26	161
課長相当	100	27	127
部長相当	59	8	67



5. これまでに育児休業制度を利用した従業員

(事業所)

男女ともに取得	4
男性で取得有	1
女性で取得有	17
いない	47
無回答	2

6. R5年4月から令和6年3月までの育児休業の取得状況

(人)

	男	女
対象者	17	16
うち取得者	2	16
取得率	11.8%	100%

7. これまでに介護休業制度を利用した従業員

(事業所)

男女ともに取得	0
男性で取得有	3
女性で取得有	4
いない	61
無回答	3

8. R5年4月から令和6年3月までの介護休業の取得状況

(人)

	男	女
取得者	2	1

9. 育児・介護休業制度が定着するために取り組んでいること(複数回答)

(事業所)

従業員への制度に関する情報提供	26
制度を利用しやすい雰囲気づくり	22
復職時の受け入れ態勢への配慮	13
休業中の代替要員の確保	8
休業中の賃金補償	7
管理職向けの研修の実施	5
休業者の周囲の従業員の負担に対する評価・手当	1
その他	1
特に何も行っていない	31

10. 柔軟な働き方に資する制度等で導入していること(複数回答)

(事業所)

短時間勤務制度	22
副業・兼業の許可	15
在宅勤務(テレワーク)	12
フレックスタイム制	9
育児・介護を理由に一度退職した人	6
事業所内保育施設の設置・運営	2
週休3日制	2
その他	3
特に何も行っていない	32

(その他)

- ・柔軟な勤務体制に向けた半日単位・時間単位の有給休暇制度を導入
- ・用事で休みをとる時は取りやすい環境にしている

11. ハラスメント防止について取り組んでいること(複数回答)

(事業所)

相談窓口の設置	23
社内規定等へ禁止事項として明記	22
従業員への研修・啓発	20
従業員への面接やアンケートでの実態把握	9
特に何も行っていない	27

12. 男女共同参画の推進やワーク・ライフ・バランスの推進について、行政(国・県・市)に期待する取り組み(複数回答)

(事業所)

法・制度改正についての情報提供	21
取り組みを進めるための費用の助成	19
先進的な事例についての情報提供	18
事業所向けのセミナーや講座の開催	12
積極的な取り組みを行う企業の評価・表彰	4
事業所が行う研修会への講師の派遣	2
特にない	22

13. (自由記述)男女共同参画に関するとりくみについて、困っていることや推進が難しい要因または市への意見。

- ・育児休暇等を取得してもらうが、人の補充がなく、その分社員に負担になる。